

令和2年度第1回あきた子ども・若者プラン策定部会
会議録

日時 令和2年8月27日（木）午前9時30分～午前11時20分
場所 秋田県議会棟大会議室

1 出席者

○ 秋田県青少年健全育成審議会委員（敬称略、五十音順）7名

笈 川 正 典	秋田弁護士会
熊 谷 嘉 隆	国際教養大学 副学長
後 藤 武 之	秋田県高等学校長協会 秋田県立秋田明德館高等学校長
齋 藤 和 彦	秋田県青少年団体連絡協議会 会長
土 田 いづみ	公募委員
長 門 里 香	秋田県小学校長会 秋田市立豊岩小学校長
濱 田 純	秋田大学客員教授

○ 事務局

次世代・女性活躍支援課長	信 田 真 弓
次世代・女性活躍支援課政策監	新 号 和 政
同課主幹（兼）班長	伝 農 満
同課副主幹	鈴 木 矩 秀
同課主任	吉 田 朋 史
同課主事	田 中 登 子

進 行	内 容
事 務 局	1 開会
事 務 局	2 委員紹介（名簿の読み上げにより照会）
事 務 局	3 第3次あきた子ども・若者プラン（仮称）骨子案について
部会長	<p>それでは、議事に入ります。まずは、プラン全体の骨子案について質問を受け付けます。</p>
笈川委員	<p>主な内容の中に「インターネットの健全利用の推進」に関する部分は何箇所かありますが、インターネットの健全利用といっても、あまりにも漠然としていと感じます。フィルタリングを使用することやSNSへの向き合い方など、骨子案であるためどこまで詳細に書くかは別ですが、インターネットとなると漠然としすぎているのではないかと思います。</p>
部会長	<p>これは骨子案であるため、ある程度抽象度の高い表現になるのは仕方のないことだと思いますが、事務局では具体的なイメージをどのように考えていますか。</p>
生涯学習課	<p>生涯学習課では、インターネットの健全利用について、民間団体等と連携しながら学校サイドにも働きかけ、取り組んでいるところです。このインターネットという表現については、インターネット自体の問題が非常に多岐にわたっており、その中から問題を絞り込むことができない事態になってきていることから、そのようにしています。生涯学習課では教育庁内で連携してネットパトロールを進めていますが、その中で高校生が自分で撮影した動画をSNSに掲載する際、個人情報が入っているものが映り込んでしまったり、許可なく背景に他人が映り込んでしまったりする事案がありました。そのようなことを防ぐために、教育庁内で連携して、義務教育期や思春期における適正な利用の在り方を学校や保護者に働きかけています。このような状況の中で、特定の問題に特化することが困難であることから、インターネットという大きな表現を使</p>

	<p>用しているものです。</p>
部会長	<p>私としては、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン授業やインターネットの活用はかなり進行しているように思います。国としてもこれを推進する必要があるという流れの中で、インターネットでの書き込み方には気を付けないといけないと感じています。例えば、犯罪防止やプライバシー保護などの観点から、この審議会の枠組みで、具体的な政策にしていくのだろうと考えています。</p> <p>笈川委員、何か意見はありますか。</p>
笈川委員	<p>部会長がおっしゃったとおり、この部会は、若者のインターネットの利用を促進しつつ、また、健全な利用に関する教育をするという立場だと思っています。確かに、問題は多岐に渡りますが、結局は人と人との問題なので、インターネットという言葉を媒介にして問題をはぐらかしているのではないかと感じることもあります。骨子案の段階で深掘りすべきことではないかもしれませんが、ここまで抽象的にして大丈夫なのかというのは疑問に思ったので、質問しました。</p>
部会長	<p>非常に大事なご指摘だと思います。事務局からお願いします。</p>
課長	<p>笈川委員がおっしゃるとおり、インターネットはあくまでもツールであり、様々な事案が発生していますが、青少年が被害に遭うケースが後を絶たず、むしろ増えてきています。しかし、中学生、高校生にまでインターネットが普及していますので、青少年に対しては、被害に遭わないような安全な使い方を伝えていく必要があると思います。また、部会長もおっしゃるとおり、コロナ禍にあって、オンライン授業の普及が非常に進んでおり、ツールとしては今後も使用していく必要があります。骨子案ではだいたい要約して書いてありますが、本体の計画案では、留意して記載します。</p>
部会長	<p>「プラン策定の趣旨」の欄に、「社会情勢の変化も踏まえて策定する」との記載もありますので、まさにその流れを踏まえるということによろしいと思います。更なる詰め of 議論が必要ということと思いますが、他に意見はありますか。</p>

濱田委員	<p>トラブルを未然に防ぐという部分について、県警察本部でそのような事業を行っていると思うのですが、どのような事業を行っているのでしょうか。また、現在の状況として、SNSでの中傷等、色々とあると思いますので、その点を教えていただきたいと思います。</p>
部会長	<p>事務局からお願いします。</p>
警察本部 少年女性 安全課	<p>秋田県警察では、インターネット利用に起因する犯罪被害防止活動として、2点強化しております。</p> <p>1点目は、県内の学校において、児童・生徒・保護者等を対象とした情報モラル教室の開催です。</p> <p>2点目は、広報啓発活動の実施です。児童・生徒を対象とした街頭キャンペーンなどの広報啓発活動を、ボランティアや健全育成団体と連携して実施しています。</p>
部会長	<p>警察本部では、今、ご紹介いただいた取り組みをされているとのことでしたが、濱田委員の質問は、現実的にどのような問題があるかということと、それを踏まえての取組について伺いたかったのだと思います。大まかなところでもよいので、犯罪の状況について教えていただきたい、という趣旨でよろしかったでしょうか。</p>
濱田委員	<p>はい、そうです。</p>
警察本部 少年女性 安全課	<p>犯罪の状況についてですが、SNSを通じて子どもたちが被害に遭う事件、事案というのが非常に増えております。それに対して、県警では、SNSに起因する児童の性被害防止のための広報の推進を行っています。これは、不適切な書き込みを発見した場合に、その書き込みに係るSNSについて注意喚起をするメッセージを県警で投稿する、という取組です。今年6月末まで111件の注意喚起をしています。</p>
部会長	<p>はい、わかりました。</p> <p>社会情勢を踏まえて新たに出てきた問題であり、議論を行う際に現状分析をしていただいた上で、こういった取組を進めるかということになると思いますので、是非、徹底して進めていただきたいと思います。濱田委員よろしいでしょうか。</p>

濱田委員	はい。
部会長	他にありませんか。後藤委員お願いします。
後藤委員	<p>インターネットのことに関係して、現場の状況をお知らせしたいと思います。第2次プランの主な成果と課題の2つ目にあります、ネットトラブル被害に遭った児童・生徒の割合は目標どおり低く抑えられている、という記載がありますが、高校の現場の感覚としては、非常に増えているように感じています。例えば、いじめ、不登校、各種犯罪被害に遭う場合、加害者になる場合もそれらのほとんどが、インターネットが介在している状況です。これから新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、オンライン授業やwi-fi環境の整備、生徒にタブレットが配布されるということもありますが、そういう意味で情報モラル教育をより強く前面に出していただきたいです。現場の感覚としては、一般の方が思っている以上に、インターネットに関わる心配事が増加しており、我々職員も対応に追いつかない状況にありますので、そういった面を記載したプランを作っていただきたいと思います。</p>
部会長	<p>先程、私の方から現状をしっかりと分析するという話をしましたが、秋田県だけではなく、全国で様々な事案があるでしょうから、その部分も参考にしながら、どのような策を講じるべきかが問われていると思いますし、現場からは現在進行形でかなり問題が進んでることなので、そこを把握しながら進めていただければと思います。他はいかがでしょうか。</p>
濱田委員	<p>この子ども・若者プランは、秋田県の人口減少ととても密接に結びついていると思います。第2次プランの主な成果と課題について、高卒就職決定者の県内就職率はほぼ横ばいになっている、とあります。確かに調べてみると横ばいになっています。平成27年3月に、県の人口問題対策プロジェクトチームが、「秋田県の人口問題レポート」を出していますが、人口減少の要因の分析を、現象面と構造面に分けて示していました。また、平成19年3月の卒業生が首都圏に入り、どのくらい回帰するかというところまでの追跡調査が含まれています。それによると、高校生の進学が66%で就職が32%、就職の内訳は、県内が62%で県外が38%とい</p>

	<p>う値になっています。一方の進学を見てみると、県内に進学した者は約30%、県外が約70%で、県外に進学した高校生の県内就職割合は42%であり、5割に達しません。この状況とあまり変わっていないため、横ばいと言っているのだと思うのですが、この部分はこれからの高校生の県内定着を考える上で大事だと思います。この横ばいの数値について、どのように捉えたら良いでしょうか。</p>
部会長	<p>事務局から、お願いします。</p>
移住・定住 促進課	<p>横ばいとはなっていますが、高校生の民間事業所における県内就職率は、昨年、15年ぶりに70%を超えました。これまで県内就職率は60%台で推移しており、東北の中でも低い方でしたが、当部だけではなく、教育庁や建設部などと連携して取組を進めた結果、数字が上向いたものと考えています。具体的には、高校生の県内企業の理解促進ということで、高校1年生の段階から、県内すべての高校が企業に直接見学会に行く取組を進めています。さらに、高校2年生向けとして、県内就職を希望する高校生に、全ての地域振興局で合同企業説明会を開催しています。こうした取組について、毎年、課題を見つけ、改善を図りながら、新たな策を講じているという状況です。</p>
部会長	<p>濱田委員よろしいですか。</p>
濱田委員	<p>前出のプロジェクトチームが出した分析によりますと、私は産業構造の変化があまり見られていないと思っています。第1次産業、第2次産業、第3次産業のサービスが増えているわけですが、その産業構造が今後どのような方向になっていくのか、興味があるところです。この子ども・若者プランは、そういったものが全て絡み合っているので、産業構造の変化が今後どうなっていくのか、後で議論になると思いますが、そう思っの質問でした。</p>
部会長	<p>ご指摘のとおりだと思います。ある部分だけの努力ではなく、若者にとってどれだけ魅力ある職場が県内にあるのかは、全体の景気とも連動する話でしょうし、極めて全体的な取組になろうかと思っています。官民含めた連動体制を強化した上で、初めて議論が具体性を持ってくると思います。長門委員、どうぞ。</p>

長門委員

先程のインターネットのことに少し話が戻りますが、プラン策定の趣旨として、子ども・若者育成支援という言葉を考えて時に、先程のインターネットの議論では、インターネットありきとなってしまうと感じます。オンライン授業が進んでいるとはいえ、秋田県ではおそらくまだまだなのではないかなと思います。本校もオンライン授業に当たっての調査をしましたが、機器がない家庭や、wi-fi環境が整っていない家庭も多くありました。収入が減少している保護者もいて、家庭で準備をしてくださいとはいいにくい状況があります。

令和3年度から6年度までの4年間における見通しで、社会情勢の変化を踏まえて策定するときに、インターネットで犯罪に巻き込まれないようにすることは重要なことと承知しています。しかし、インターネット使用の支援ということで、全員が使用できるようにしていただきたいという思いもあります。学童期にインターネットという言葉が出てきていますが、プランを策定する上でバランスをとる必要があり、難しい問題だと感じています。

また、一昨日の話ですが、文部科学大臣から全国に対し、誹謗中傷をやめましょうという強力なメッセージが出され、本校でも保護者に向けてお知らせをしたところです。それについても、これからこの4年間どうなるか分かりませんが、危惧されるところです。この部分に関しても、学校で子どもたちの心を耕していきたいと思っています。

インターネットに関しては、学齢段階に応じた支援も必要なのではないかと思います。検討できるのであれば、お願いします。

部会長

貴重なご指摘ありがとうございました。

誹謗中傷に関しては、皆さんご存知のように、新型コロナウイルスに感染した子どもについて信憑性の低い情報が出回り、それを拡散しているのは実は大人で、それを子どもが聞いているという事実があります。私たちはこのことを真剣に受け止め、対応しなければならないと思います。他に何かございますか。

課長

誹謗中傷に関しては、我々大人も誤った情報を信じてしまうということがありますので、社会全体で、そういった誹謗中傷はやめようという啓発をしていく必要があると思っています。

保健体育課	<p>誹謗中傷についてですが、幅広い年代に合わせて心を耕すということが必要だと考えております。そもそも新型コロナウイルスについては、我々もよく分からない状況で話をしている部分があります。正しい情報を子どもたちに伝えつつ、一方で、子どもたちの心に響くような、人と人との付き合い方についても併せて、新型コロナウイルス感染症対策を考えていきたいと思っています。</p>
部会長	<p>先程の1点目に関しては、国の緊急交付金で、県内のインターネット環境を整備する方向にあると理解しています。ただし、受け手のwi-fi環境等は、経済状況にかなり影響されるため、学校、現場、地域でフォローしていかなければならないと思います。本学も4月からオンライン授業を行っていますが、オンライン授業で出来ることと出来ないことがはっきりしてきております。そのため、どんな状況になっても、インターネットで行う部分と、人と人との触れ合いの中で育てていく部分の両方を見据えながら育てていくことが必要だと思います。貴重なご指摘ありがとうございました。</p> <p>他にありますでしょうか。では、事務局からお願いします。</p>
義務教育課	<p>機器の整備状況についてお答えいたします。現在、国のGIGAスクール構想の下、児童・生徒1人1台端末の実現に向けた整備が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、前倒しで実施されています。県内小・中学校については、市町村教育委員会が国の臨時交付金等を活用して整備を進めています。県立学校においても、同様に県教育委員会で進めているところです。併せて、児童・生徒を指導する教員のスキルアップ等も含めて計画的に支援していきたいと考えています。</p> <p>情報モラル教育という点では、昨年度の調査によると、小・中学校ともに97%以上の学校がフィルタリング機能の利用等について家庭に啓発をしているという結果があります。ただ、啓発という段階で終わるのではなく、それを実行に移せるような取組も考えていく必要があると感じているところです。</p>
部会長	<p>インターネットに関して、皆様から色々なご意見を頂きました。新たな社会情勢に対応した上で、健全な子どもを育成するためには、これは非常に重いものです。全国と県の問題を把握し、全国の取組も参考にしながら、先手を打ち、具体的な施策を盛り込むことが大事だと思います。</p>

ので、プランの策定時には留意していただくようお願いします。
全体についての意見はよろしいでしょうか。

(意見なし)

では次に、乳幼児期について御意見等ないでしょうか。

笈川委員 資料2の乳幼児期「施策2 子育て支援の充実」において、新たに、「子育て世帯への経済的支援の実施」とあります。乳幼児期においては、保育料の一部負担の施策が実施されていると思いますが、国とは別に、県独自の予算を考えているのか教えてください。

部会長 このことについて、事務局はいかがでしょうか。

課長 経済的支援について、保育料の助成を平成3年から継続して行っています。その間、対象児童の増加、所得制限の緩和などの拡充をしています。令和元年10月に、国の幼児教育・保育の無償化により3歳から5歳が無償化されたことから、県としては引き続き、0歳から2歳の保育料、また、無償化に伴い、給食の副食費を徴収する対象者が新たに増加したので、その助成を市町村と協働で始めたところです。

笈川委員 女性のキャリアを継続することができるかどうかは、子どもが生まれて半年から1年が重要だと思います。育児休業を取れる会社であれば良いのですが、女性のキャリアを退職という形でリセットされないような支援もこのプランの背景にあるのではないかと思います。これらの内容が子育て世帯への経済的支援の実施というところに含まれているのであれば問題ないと思うのですが、指摘しました。

部会長 大事なご指摘と思います。このことについて何かありますか。

課長 出産後すぐの子育ての時期になりますが、仕事と両立できるかというところが一番の課題だと、県民意識調査でも非常に多くの方からご意見をいただいています。乳幼児期から進んで青年期になりますが、結婚して子育てする際に、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づき企業が一般事業主行動計画を策定して、仕事と子育てを両立しやすい

	環境を作っていく働きかけを進めております。
部会長	<p>本学の職場でもテレワークが非常に進んできており、特に小さな子どもがいる女性職員からは、新型コロナウイルス感染症の終息後も継続してほしいという要望が寄せられています。国でも議論されていると思いますが、女性が結婚、出産と共に仕事から離れることは、国のことを考えると非常に問題であると思います。笈川委員が指摘したとおり、子育て世帯向けに、経済的支援とは別に、社会で子どもを育てていけるような環境の整備も必要かと思います。インターネットもそうですが、様々な取組と直接・間接的に結びついているものがあると感じました。ありがとうございました。</p> <p>他はいかがでしょうか。ないようでしたら次に、学童期から思春期までの政策や数値目標について検討したいと思います。いかがでしょうか。</p>
齋藤委員	<p>学童期の家庭や地域の教育力の向上の中で、父親の育児参画の促進という記載がありますが、育児に父親はそこまで参画していないものなのかという疑問があります。また、もし父親の育児参画の促進という記載が必要であれば、乳幼児期の方にも記載する必要があるのではないかと感じました。一方で、ひとり親家庭という文書の記載には若干の配慮が必要なのではないかと感じました。</p>
部会長	<p>今の指摘に対し、もしデータや分析があれば、教えて頂きたいと思います。</p>
課長	<p>乳幼児の健康診査の際のアンケート調査ですが、積極的に育児をしている父親の割合は、平成30年で64.6%という結果が出ています。まだ子育てという面では、男性の方が家庭の経済的な収入を得るための主となり、長時間労働が続いている部分があり、それに伴い、女性は働き方を調整して対応しているという状況も見えます。それに伴って、生活における育児時間は女性の方が非常に多く、男性の方がそれに比べると少ない現状があります。そうした中で、家庭において両親が一緒に育児をして子どもを健やかに育成するためには、父親の育児参画を促進していく必要があると認識しており、プランの中で位置づけました。</p>
部会長	<p>齋藤委員いかがですか。</p>

齋藤委員	ありがとうございます。ただ、父親にも同様のアンケートがあれば良いのではないかと思います。
部会長	<p>意識調査なので、父親が現実的にどれくらいの時間、エネルギーを使っているかは別の話だと思います。スローガンとして参画しましょうとただけでは簡単には促進できないでしょうから、踏み込んだ対応が必要になると思います。</p> <p>また、父親の育児参画を学童期だけでなく、乳幼児期まで入れ込んだ方が良いのではないかという意見についてはどうでしょうか。</p>
課長	骨子案で様々な期に関わる部分については再掲という形で行っています。現在、父親の育児参画につきましては学童期のみとしていますので、今後検討していきたいと思います。
部会長	他にないでしょうか。
笈川委員	消費環境への対応力の向上とは、キャッシュレス社会が進んでいるため、その現金の感覚を持ちましょう、というようなことなのではないでしょうか。
部会長	事務局から具体的に説明していただけますか。
県民生活課	本課では、高等学校の教育研究会の家庭部会と連携し、高校生向けの取組を進めています。プランでは、消費者教育、金融教育という言葉で書いていますが、学童期については、金融というよりは金銭教育ということであり、お金の大切さ等についての取組を進めており、ご指摘のあった電子決済などについては、現状ではまだ取組は進めていないところです。
長門委員	このことに関して、私からもよろしいでしょうか。
部会長	はい、長門委員お願いします。
長門委員	今年度より小学校で新しい学習指導要領が全面的に実施されており、すでに契約の概念が、中学校から小学校の家庭科の内容に移ってきてい

	<p>ます。通信販売の詳細な内容は中学校で取り扱いますが、電子マネーや通信販売の内容についても、かなり踏み込んできています。そのため、各学校での消費者教育について、このプランでバックアップしていただければ助かると思い、指摘しました。</p>
部会長	<p>このことに関し、事務局から何かありますでしょうか。</p>
県民生活課	<p>現在、県の生活センターから出前講座ということで講師を派遣したり、金融広報委員会という他の部署と組織した取組を行っています。そういった委員会の授業として、小・中学校への訪問や高校への訪問授業も行っているところです。</p>
部会長	<p>長門委員よろしいでしょうか。</p>
長門委員	<p>これまでどおりということですね。</p>
部会長	<p>今回、消費環境の部分が太字になっているということは、新たに付け加えたという理解をしているんですが、間違いないでしょうか。</p>
課長	<p>今期では、情報の部分を削り、インターネット等の方でまとめて記載していきたいと考えています。</p>
部会長	<p>では、長門委員の質問になりますが、ここは削ったというだけで対応的には従来どおりという理解でよろしいですか。</p>
課長	<p>はい、そのとおりです。</p>
部会長	<p>他にいかがでしょうか。</p>
土田委員	<p>学童期の施策の、「障害のある子どもの支援」「発達障害のある子どもの支援」という部分について。発達障害といっても、様々なタイプの障害があると思いますが、それについて一般家庭の理解が足りない部分があると思います。社会生活でどのようなことで困っているのか、また、そういった部分の理解の底上げを図るような取組をしてほしいと思います。</p>

部会長	第2次プランに引き続き、第3次プランにも盛り込むということなので、ご指摘のあったような、より丁寧な取り組みや踏み込んだ啓蒙活動をするかどうかということになるかと思いますがいかがでしょうか。
特別支援 教育課	小・中学校等に入っている発達障害のある子どもについては、多様性のある子どもへの対応ということで、第3次特別支援教育総合整備計画に盛り込み、特別支援教育体制整備推進事業等を通して、教育現場へ働きかけをしているところです。その中で家庭との連携や家族への理解、地域の理解の促進についても進めています。
部会長	長門委員に伺いますが、学校現場では今のお話について、ある程度実施されているものでしょうか。
長門委員	目に見える障害であれば理解は得られやすいのですが、発達障害については、なかなか理解が得られないのが現状です。例えば、計算だけが苦手であったり、一つのことに集中し始めると、他のことは何も手につかなくなるなど、そういった一人一人の発達の障害に関係している部分について、他の保護者に対して理解を得るのは難しい状況にあります。生活支援員という、補助的な役割のスタッフがいますが、なかなか手が回らないくらい一人一人の状況への対応が増えてきています。保護者や地域への理解を得ることに、難しさを感じております。
部会長	土田委員のご指摘はまさにその現状を踏まえての指摘かと思います。現場を見ると、実はそれほど理解は進んでいないかと思いますので、第3次プランでは同じやり方を踏襲するのではなく、踏み込んだ取組が必要かと思います。これは骨子案ですから、書き方としてはこのままでいいと思いますが、今後、議論と施策が必要になると思います。もう一度、事務局に聞きたいと思いますが、そのような方向で進むことは可能でしょうか。
特別支援 教育課	現在も行っておりますが、保護者の方や地域の方への研修会等を通して、発達障害を含め、障害のある方への理解を深めてもらう取組を今後も続けていきたいと思っています。

部会長

これは、重いテーマだと思います。発達障害という言い方について、教育研究の分野では、このような言葉の使い方でもいいのかという議論も進行しており、より際立った個性として扱えば、その子どもたちや親、地域や学校での受け止め方が違うのではないかという意見もあります。そのような部分も含め、丁寧な内容が求められていると思います。おそらく土田委員の意見もこのような意図があると思いますので参考としていただければと思います。

学童期について何かありますでしょうか。濱田委員お願いします。

濱田委員

思春期の施策の部分について、第2次プランでは、ふるさとを知る、で終わっていましたが、第3次プランでは、故郷への愛着の醸成となっており、大変良いと思います。しかし、義務教育の部分では、ふるさと教育の推進そのままとなっており、これはだいぶ意味合いが違うと思います。

ふるさと教育は、平成2年に、教育委員会で実施することとし、定本を各学校に配布しました。この事業の検証をすると、確かに故郷を知る子どもは多くなりましたが、単に知るだけでは回帰の原動力にならないということが判明しました。

例えば、回帰のために何度でも挑戦する子どもや、給与面はいくらか低くなるけれども、県内でその企業と一緒に故郷を盛り上げようとする気概までを醸成するという目標を立て、大館市では平成25年頃からふるさとキャリア教育を始めており、他の市町村も徐々に実施してきています。

これを見ると、確かに思春期の故郷への愛着の醸成がされたのは良いのですが、この義務教育の部分のふるさと教育の推進が、平成5年時の意識と全く変わらないとすると、問題があると思います。

部会長

これに関して事務局はいかがでしょうか。

課長

ふるさと教育は、継続して取り組むことで、意識の浸透にはなります。しかし、先程濱田委員がおっしゃったとおり、進学や就職で県外に流出し、回帰するという動きについては、少しずつ改善はされていますが、大きな流れはまだ変わらず、転出が多いという状況です。このことを踏まえ、秋田から離れる前に秋田の良さを自ら発見し、普段の生活だけでは見えないようなことや、地元の良い部分を発見してもらうという地域

活動を当部で行っています。内容としては、地域住民と連携して高校生が自身のアイディアにより企画し実行するプロジェクトを支援するものです。また、地元の伝統的工芸品を増やそうとする取組や、企業の協力を得て新たなデザインを提案するという動きが全県各地で出てきています。

今後も、まず県外転出する前に秋田の良さを知り、愛着を抱いてもらい、進学や就職の際に回帰するような意識の醸成を図っていきたいと思います。

部会長

全体に言えることだと思いますが、第2次プランと第3次プランの両方に記載のある内容は、同様の取組をするだろうと思われがちですが、状況は刻々と動いてますので、具体的な取組に関しては、過去の実施作成時の情勢の変化を踏まえ、さらに強化するなど、新たな取組を盛り込むことが必要になってくると思います。

他に質問・意見はありますか。

長門委員

現場としては、子どもたちは地域の良さや秋田県の良さを理解していますが、もしかするとこれから必要なのは、この部分が欠けているため、私の手で将来何とかしたい、と思うその気持ちの醸成なのではないかと思っています。以前、文部科学省のある調査官が話していましたが、「地域の町内会の会合に、各家庭の代表として女性がいてもいいし、中学生がいてもいいだろう」という言葉が非常に心に残っています。秋田もそういった自治意識や起業精神など、自分で何とかする力を育てていきたいと考えています。故郷の良さは十分知っている子どもたちですので、その次の一步を踏み出していけるような何かがあると良いのではないかな、と日々考えております。

部会長

子どもたちに地域のことを、自分のこととして大人の活動にも積極的に取り組んでもらうような度量が大人には求められているのではないかと感じます。非常に重要な指摘かと思いますので、具体的な取組については、様々な工夫をしていただく必要があると思います。

笈川委員お願いします。

笈川委員

私もふるさと教育については、自分のアイデンティティを見つめ直すということで大変重要だと思っています。しかし、公的な立場で愛着を

押し付けていくと、思想良心の自由の侵害とまでは言いませんが、そのような側面があると思います。結果的に愛着を持ってもらうことは理想としてはあると思いますので、現場の方が大変なことは重々承知の上で申し上げますが、価値観を押し付けることがないようにしていただきたいと思います。なぜこの提案をしたかと言うと、実際に相談に来られる方には、いじめの問題に限らず、何かを押し付けられたという方が非常に多いのです。結果的に、児童が秋田に対する愛着を持つのは良いと思うのですが、愛着を持ってもらうということを最終目標にするのはどうかと思います。

部会長

弁護士ならではのご指摘だと思います。愛着を持つ、といっても、相対化しないと秋田がどのようなところか見えてこないと思いますので、日本で、また、国際社会の中で、故郷がどのようなところなのかという視点も必要なのではないかと思います。骨子案に、故郷への愛着の醸成、国際的視野の育成とありますが、取組を進めていく上でも、このような視点が重要になると思います。ご指摘ありがとうございます。

他にありませんか。では次に、青年期について審議したいと思いますがいかがでしょうか。

後藤委員

質問なのですが、青年期は概ね18歳からとなっておりますが、上限年齢は何歳くらいまでが対象なのでしょう。

課長

このプランには、社会的自立に困難を有する若者への支援等も含んでおり、0歳から30歳代までとしております。

後藤委員

分かりました。ただし、今の秋田の現状を見ると、30歳代までではあまりにも範囲が狭いのではないかなと感じました。

部会長

ご指摘としては、30歳代を過ぎてからも、支援が必要な方もいるということだと思います。ただし、政策である以上、年齢について上限を設けなければならないと思いますが、現実の認識としては必要なのかもしれませんが。

課長

秋田の場合は40歳代でも若者というくらいの年齢構成になっておりますが、40歳代以降の方については、別の政策で支援しておりますので、

	<p>子ども・若者プランとしては法令等を踏まえ、0歳から30歳代までという形としております。</p>
部会長	<p>他にはいかがでしょうか。</p> <p>それでは、青年期もしくは全体、また、乳幼児期、学童期に関してでも結構ですので、御質問や御意見等ありましたらお願いします。</p>
笈川委員	<p>秋田にいる外国籍の方は少ないと思いますが、外国人の子どもに対する支援として、日本語学校等の支援を含め、何らかの記載があっても良いのではないかと思います。</p>
部会長	<p>確かにご指摘の部分の記載が見当たりませんが、事務局から基本的な考え方をお聞話してください。</p>
国際課	<p>秋田県における外国人は全体で4,300人程度ということで、全国的にも秋田県が一番少ない人数となっています。しかし、ご指摘のとおり、外国籍の子どももおりますので、子どもを含め、日本人の配偶者等に対する日本語教室を開催しております。本日から、秋田魁新報の人物紹介コーナーで、能代市の日本語教室の北川先生が紹介される予定であり、その連載をご覧いただければ、日本語教室の実態をお分かりいただけるかと思います。また、県では秋田県国際交流協会に委託して、外国人相談センターを開設しており、幅広く外国籍の方に関わる相談を受けています。その他にも、国際理解講座ということで、出前講座で地域や学校に出向き、国際理解を深めるような取組をしております。今後もプランと関連し、引き続き事業に取り組んでいきたいと思っています。</p>
部会長	<p>全国で最も少ないとはいえ、子どもがいるわけなので、プランにその部分を書き込むかどうかということを笈川委員は指摘したかったのではないかと思いますので、議論していただければと思います。</p> <p>人数としては少ないでしょうが、次の世代を担う大事な子どもたちなので、県としてプランに盛り込むか検討が必要と思います。</p> <p>笈川委員は外国人に関する相談を取り扱っていますか。</p>
笈川委員	<p>はい。私は現在、外国人の法律相談の環境整備をしています。外国人労働者は全国的にも急増しています。先程お話のあった、能代市の北川</p>

	先生の授業も一昨年見学しましたが、予算の面で難儀されていたり、子どもの日本語学校の送迎をボランティアの方をお願いしている状況でした。そこで、このようなプランがあるのであれば、そのような方たちにもスポットを当てて支援していただければと思い、提案しました。
部会長	他にはいかがでしょうか。
土田委員	青年期の社会的自立心を有する若者について伺います。ニートや引きこもりの方への支援というのがあり、資料では、自立支援を通じた進路決定者は584人となっていますが、本県で実際に支援が必要な人はどのくらいいると認識されているのかお聞かせください。
課長	5、6年程前の数字ですが、全国統計から人口比で割り出したものとして、4,700名という推計があります。
部会長	このことに関して、具体的にどのような取組を行っているか具体的に教えていただけますか。
課長	進路決定者数を数値目標としています。なんらかの理由で社会に出ることができない方への支援として、秋田市と横手市に地域若者サポートステーションを国で設置しています。県は、秋田市にある若者サポートステーションにおける就労支援を行っており、職業訓練やインターンシップなどを通じて、進学や就職に一步進めるよう、支援しています。
部会長	ありがとうございました。
土田委員	私の住んでいる地域に、ニートや引きこもりの方が多く見受けられますが、その家庭を見ると、本人を含め、その親も自分たちが引きこもりの状態にあるということを認識していない人が多いように感じます。その自覚がないために、支援の手を差し伸べられない状況があると思います。例えば、市役所に行くとそのような方向けのチラシはありますが、家から出ないことでチラシも目に入らないという現状です。そのような人に声をかける人は誰なのか、という疑問があります。
課長	実際には、各家庭の状況は、全てではないにしても民生委員が把握し

	<p>ていると認識しています。その中で、当事者は一步を踏み出しにくい状況にあるので、家族の方の相談については、サポートステーションや引きこもり相談支援センターで受けています。家族の相談から当事者につなげていますので、相談機関が知られていけば良いのではないかと思います。</p>
部会長	<p>繰り返しになりますが、抽象論で終わらずに、具体的な取組を、現状に即して徹底してほしいと思います。</p> <p>他はいかがでしょうか。よろしいですか。</p> <p>委員の皆様、本当に活発なご意見、ご審議ありがとうございました。非常に鋭い質問、ご指摘がありましたが、今後、総合的な議論を行い、具体的な取組に反映していただければと思います。</p> <p>今後のスケジュールはどのようになっていますか。</p>
課長	<p>10月頃に策定作業をいたしまして、11月に第2回目の策定部会を行います。</p>
部会長	<p>わかりました。繰り返しになりますが、本当に活発なご審議ありがとうございました。</p> <p>それでは、進行を事務局にお返しします。</p>
課長	<p>本日はお忙しいところご出席いただき、また、各方面から活発なご意見をいただき、ありがとうございました。現状分析やインターネットの部分に関して多くの意見をいただきました。全国、本県の現状を踏まえた上で、本体の計画に反映させていきたいと思います。また、次回もそれぞれの立場から引き続きご意見いただきますようお願いします。本日はありがとうございました。</p>
事務局	<p>それでは、委員の皆様ありがとうございました。付け加える点やお気づきの点がありましたら、9月4日までに事務局にお知らせくださるようお願いいたします。それでは、先程もスケジュールを申し上げましたが、次回の第2回プラン策定部会は11月に開催予定です。後日、委員の皆様のご都合を伺った上で日程を調整したいと思いますので、よろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。</p>